

平成 28 年度愛媛県計画に関する
事後評価（変更）
（介護分）

平成 3 0 年 1 0 月
愛媛県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況) 平成30年8月7日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会において
議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・現に取り組んでいる事業についても、ICTの活用等の事業改善策を検討いただきたい。(平成30年8月7日県高齢者保健福祉計画等推進委員会意見)

2. 目標の達成状況

■愛媛県全体（目標）

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行う。

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

□愛媛県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

○ 介護施設等の整備

- ・地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。

○ 介護従事者の確保

福祉人材センターにおける人材のマッチングや、ハローワークと連携した就職支援、介護の魅力の若年層等へのアピール、介護未経験者等が常用雇用に結びつく取組みなどの「参入促進」、多様な人材に対する研修支援や地域包括ケアシステム構築に必要な人材育成プログラムの開発などの「資質の向上」、新人職員に対する指導担当者制度導入支援などの「労働環境・処遇改善」等の対策を一体的に進めた。

【定量的な目標値】

○ 介護施設等の整備

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 998床（36カ所）→ 1,027床（37カ所）
※H29年度計画にも計上
- ・認知症高齢者グループホーム 4,977床（301カ所）→ 5,022床（304カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 940床（119カ所）→ 949床（120カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
利用者数 113人／月（6カ所）→ 128人／月（7カ所）
- ・特別養護老人ホーム（定員30人以上）
6,132床（105カ所）→ 6,212床（106カ所）

○ 介護従事者の確保

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、平成32(2020)年に31,039人、平成37(2025)年には32,637人となることから、30年度については介護職員の増加(824人)を目標とし、次の事業を実施する。

(参考) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、第7期介護保険事業支援計画

	平成28年	平成32年	平成37年
需要見込人数		31,039	32,637
供給見込人数	27,746	28,850	29,672
差引不足人数	0	2,189	2,965

$(31,039 - 27,746) \text{ 人} \div 4 \text{ 年} \approx 824 \text{ 人}$

なお、目標値は、厚生労働省が実施する「介護サービス施設・事業所調査」を基に推計した人数であるが、厚生労働省が本調査結果(平成30年8月頃公表)により把握した平成29年都道府県別介護職員数の公表時期が未定のため、現時点では検証できない。

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

また、必要な介護人材を確保するため、参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の取組みを一体的に進めた。

3) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■今治圏域

① 今治圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
利用者数 0人/月(0カ所) → 15人/月(1カ所)
- ・特別養護老人ホーム(定員30人以上) 753床(14カ所) → 803床(15カ所)

② 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

□今治圏域

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設の整備が進んだ。

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
利用者数 0人/月(0カ所) → 15人/月(1カ所)
- ・特別養護老人ホーム(定員30人以上) 753床(14カ所) → 803床(15カ所)

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者(1カ所15人/月)、特別養護老人ホーム(1カ所50床)の整備が進んだ。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■松山圏域

① 松山圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 370床(14カ所) → 399床(15カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 2,351人(143カ所) → 2,387人(145カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 489床(62カ所) → 498床(63カ所)
- ・特別養護老人ホーム(定員30人以上) 2,074床(36カ所) → 2,104床(36カ所)

② 計画期間

平成28年4月1日～平成30年3月31日

□松山圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設の整備が進んだ。

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 370床(14カ所) → 399床(15カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 2,351人(143カ所) → 2,387人(145カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 489床(62カ所) → 498床(63カ所)
- ・特別養護老人ホーム(定員30人以上) 2,074床(36カ所) → 2,104床(36カ所)

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域に密着した小規模型の特別養護老人ホーム(1カ所29床)、認知症高齢者グループホーム(2カ所36床)、小規模多機能型居宅介護事業所(1カ所9床)及び特別養護老人ホーム(0カ所30床)の整備が進んだ。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■宇和島圏域

① 宇和島圏域の介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備を行う。

【定量的な目標値】

・認知症高齢者グループホーム 360床（23カ所）→369床（24カ所）

② 計画期間

平成28年4月1日～平成29年3月31日

□宇和島圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設の整備が進んだ。

・認知症高齢者グループホーム 360床（23カ所）→369床（24カ所）

2) 見解

地域包括ケアシステムの構築に向けて、認知症高齢者グループホーム（1カ所9床）の整備が進んだ。

3) 改善の方向性

地域包括ケアシステムの構築に向けて、引き続き、介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設の整備に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

(以下、略)

3. 事業の実施状況

平成28年度愛媛県計画に規定した事業について、平成28年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【NO.1】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 511,572 千円								
事業の対象となる区域	今治圏域、松山圏域、宇和島圏域									
事業の実施主体	民間事業者									
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。 アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,338人									
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>45床（3カ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9床（1カ所）</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床（1カ所）	認知症高齢者グループホーム	45床（3カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	9床（1カ所）
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	29床（1カ所）									
認知症高齢者グループホーム	45床（3カ所）									
小規模多機能型居宅介護事業所	9床（1カ所）									
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 998床（36カ所）→ 1,027床（37カ所） ※H29年度計画にも計上 ・認知症高齢者グループホーム 4,977床（301カ所）→ 5,022床（304カ所） ※うち9床（1カ所）はH27年度計画にも計上 ・小規模多機能型居宅介護事業所 940床（119カ所）→ 949床（120カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数 113人／月（6カ所）→ 128人／月（7カ所） ・特別養護老人ホーム（定員 30人以上） 6,132床（105カ所）→ 6,212床（106カ所）									
アウトプット指標（達成値）	地域密着型サービス施設等の整備が進んでいる。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 998床（36カ所）→ 1,027床（37カ所）									

	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 4,977床(301カ所) → 5,022床(304カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 940床(119カ所) → 949床(120カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数113人/月(6カ所) → 128人/月(7カ所) ・特別養護老人ホーム(定員30人以上) 6,132床(105カ所) → 6,212床(106カ所)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 17,486人 指標：17,332人から154人増加した。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 介護保険制度の保険者である市町が、日常生活圏域のニーズ等を踏まえて策定した計画に基づき必要とする施設・設備の不足を補うものであり、地域包括ケアシステムの構築に向けて、大いに効果が期待できるものである。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域包括ケアシステムの構築に向けて、必要とされる施設・設備整備に取り組む介護事業者に対し、市町を通じて補助することにより、最小限の財政支援で効果的な施設・設備整備を行っている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 福祉・介護人材確保対策事業(協議会設置)	【総事業費】 6,978 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。 アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況	
事業の内容（当初計画）	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を設置、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	協議会の開催回数：2回	
アウトプット指標（達成値）	協議会の開催回数：4回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況</p> <p>29 年度から以下のとおり既存事業の改善、及び新規事業を実施している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等在住の本県移住希望者等へのアプローチ強化や他府県養成校等への訪問の実施 ・事業所見学・バスツアーの開催地域の増加 ・福祉・介護関係事業所合同入職式の開催 <p>(1) 事業の有効性 有識者、種別協議会、事業所、関係機関等が顔の見える関係を築き、連携が促進されたことで、県内の福祉・介護人材確保について各方面で抱える問題を共有し、必要な取組みや改善点について検討することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 議題に応じた出席者の入れ替えや議題についての事前の聴取などを行い、効率的に会議を実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）	【総事業費】 4,467 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。	
	アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	介護等の仕事魅力発見セミナーの実施（介護等の仕事の魅力を発信するセミナーや仕事の魅力を発信するブース、仕事体験など様々なコーナーで介護等の仕事に興味を持ってもらう事業）を実施するほか、福祉・介護職員やその家族を取り上げたやりがいや多様なライフスタイルを紹介する冊子を作成し中高生への出前授業に活用するなど、福祉・介護職の魅力を各種広報を通じて発信するなど人材確保に向けた取組み姿勢を示し啓発に努める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○セミナーの参加人数 500 名 ○冊子の作成・配布枚数 13,200 部	
アウトプット指標（達成値）	○セミナーの参加人数 59 名（対象者を変更（一般の方から事業者へ変更）したため目標値から大幅に下がっている） ○冊子の作成・配布枚数 56,000 部（事業計画の変更により、目標値が大幅に増加している）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：－	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>マスメディアを活用した広報、教材用冊子の作成を通じて、福祉・介護分野の仕事の魅力を発信することで、福祉・介護分野に関心を持っていなかった県民の目や耳に触れる機会が増えている。また、事業者に対しては、セミナーの実施により、求職者に選ばれるためのノウハウ習得を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>広報にあたっては、テレビ以外の媒体（商店街等大型ビジョン）を活用し、多様な対象の目に触れやすいよう工夫した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）	【総事業費】 3,742 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県老人福祉施設協議会	
事業の期間	平成 28 年 5 月 9 日～平成 29 年 2 月 16 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。 アウトカム指標：—	
事業の内容（当初計画）	介護の日に合わせ、介護関係団体が連携して啓発活動やイベントを開催するほか、県内の小中学校・高校の生徒等に地域介護等に関する巡回型体験教室を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○介護の日啓発イベント：3 地区 850 人参加 ○巡回型介護教室：対象 50 人×10 回	
アウトプット指標（達成値）	○介護の日啓発イベント：2 地区約 650 人参加 ○巡回型介護教室：5 回開催、731 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった （1）事業の有効性 介護の日（11/11）に合わせ、県内の老人福祉施設、関係団体、地域住民等が連携して啓発イベント等を実施したほか、中学・高等学校において地域介護の紹介や福祉用具等の体験教室を実施したことにより、地域住民等に対する理解促進や、将来の介護人材の発掘・育成を図ることができた。 （2）事業の効率性 関係団体が緊密に連携して実施したことにより、広報などを効率的に展開することができ、幅広い年齢層に対し、介護の仕事の魅力を発信できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発見事業）	【総事業費】 1,161 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。	
	アウトカム指標：福祉・介護への入職希望者	
事業の内容（当初計画）	事業所見学・介護体験バスツアー事業（中高生やその保護者、教員等を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。） 介護の職場体験事業（愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生をのスタートを控えた中高年齢層を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	バスツアー参加者：3ヶ所×25人 職場体験参加者：50人	
アウトプット指標（達成値）	バスツアー参加者：計46人 職場体験参加者：17人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：－	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>福祉・介護分野に関心を持っている県民への職場体験を実施することで、参加者が福祉・介護分野への興味が深まった。</p> <p>また、入職前に職場に対する正しい認識を持つことが、入職直後のギャップによる離職を防ぐ一助になっていると思われる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>広く募集を行うのみでなく、他の事業等で把握した求職中の者にも情報提供等の働きかけを行うことで、効率的に参加者及び入職者を確保している。</p>	
その他	職場体験事業については、福祉人材センター登録者やキャリア支援専門員への相談者、初任者研修参加者に対する周知を徹底する。バスツアーについては、家庭科・福祉系の教員への周知及び学校訪問時の周知を行う。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 生活支援等担い手育成事業	【総事業費】 780 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県老人クラブ連合会	
事業の期間	平成 28 年 8 月 25 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域支援事業における生活支援の担い手として活躍できる人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：県内 20 市町全てが、老人クラブ会員を生活支援の担い手として認識し、協議体構成メンバーの一部として位置付ける。	
事業の内容（当初計画）	老人クラブ会員が、生活支援サービスを担う「生活支援サポーター」として活動できるよう、会員の育成・指導を行う「生活支援推進員」を育成するため、各市町での老人クラブ活動の中核を担う、若手・女性会員を対象に、高齢者に対して適切な生活支援や介護予防を提供する際に必要とされる、知識や技術の習得に関する研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各市町老人クラブ連合会代表者計 40 名が研修会へ参加し、また県内全ての市町担当職員が研修会へ参加する。	
アウトプット指標（達成値）	市町老人クラブ連合会代表者参加実績： のべ 104 名 市町担当職員参加実績： 17 市町 のべ 78 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域包括ケアシステムに係る専門知識を有する講師を県外から招き、10月12日、10月13日、11月16日の3日程にて、介護保険制度、地域における課題とその解決手法、生活支援についての意義や具現化の方法等に係る研修会を実施し、老人クラブ会員の知識と生活支援サービスの実施主体としての意識向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>市町老人クラブ連合会代表者に加え、市町介護保険・高齢者福祉担当課職員も研修会に参加したことから、グループワーク等を通じて、現状及び課題意識の共有を図ることができ、今後の円滑な体制整備に資することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業	【総事業費】 71,299 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県（人材派遣会社）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数	
事業の内容（当初計画）	求職活動を行っている者を対象に介護雇用プログラムに参加する人を雇用し、介護事業所等へ紹介予定派遣を行い、参加者が働きながら介護職員初任者研修を受講できるよう支援するとともに、派遣終了後にも継続して派遣先で就業できるよう促す。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○派遣人数(H28)：30人 ○派遣人数(H30)：30人	
アウトプット指標（達成値）	○派遣人数(H28)：30人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ○介護職員初任者研修修了者数：30人 ○派遣期間終了後、直接雇用となった人数：24人	
	<p>(1) 事業の有効性 介護資格を有する人材を一定数育成し、かつ就業に結びつけたことにより、質の高い人材の不足に悩む介護事業所にとって、即効性のある有効な対策となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護施設への派遣に当たっては、派遣者の適正を十分に見極めるとともに、派遣先施設との雇用条件等のすり合わせを綿密に行ったことなどから、派遣期間終了後に直接雇用につながった方が多かった。</p>	
その他	本事業終了後、介護事業所に就業した者が、一定期間経過後も継続して就労しているかどうか等、H28 年度に実態調査を行った。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材マッチング事業）	【総事業費】 10,348 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。	
	アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者	
事業の内容（当初計画）	県内 7 か所のハローワークなどにキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問し、迅速かつ適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。 また、関係機関との事業連携を強化するために、福祉人材センター内にコーディネーターを配置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	キャリア支援専門員の派遣回数：1ヶ所あたり 30 回	
アウトプット指標（達成値）	キャリア支援専門員の派遣回数：1ヶ所あたり約 47 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数 61 名（28 年度実績）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>ハローワークに訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の職業を紹介し、具体的な職場へのマッチングを行うことで、他分野への流出を防ぎ、求職者に適した環境を提示することができている。</p> <p>また、事業所等に対しても、相談を行い、求人活動及び職場環境の改善を行い、入職や定着の支援を行っている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>訪問者が多い相談がメインの時間帯と、訪問者が少ない時間帯を分析し、訪問者が少ない時間帯には地域の事業所へ訪問を行い、求人の働きかけや、当事業の紹介を行う等効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8 (介護分)】 介護支援専門員養成研修等事業	【総事業費】 5,771 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県、愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の要である介護支援専門員の養成及び資質向上は必要不可欠である。	
	アウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：4段階評価で2以上	
事業の内容（当初計画）	<p>○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修（実務研修（再研修）、専門研修（課程Ⅰ・Ⅱ）、更新研修、主任・主任更新研修）の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。</p> <p>○主任介護支援専門員研修強化費 主任介護支援専門員研修・更新研修に係るファシリテーター（講師級）配置等、研修強化に要する経費分の補助を行う。</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○介護支援専門員指導者検討会 開催回数：4回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数：2回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数：10回</p> <p>○介護支援専門員実習説明会の開催回数：3回</p> <p>○介護支援専門員実習指導者養成研修の開催回数：3回</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数：全体研修2回、地域別研修4回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○介護支援専門員指導者検討会 開催回数：3回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会 開催回数：2回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会 開催回数：10回</p>	

	<p>○介護支援専門員実習説明会の開催回数：1回 ○介護支援専門員実習指導者養成研修の開催回数：1回 ○介護支援専門員地域リーダー養成研修 開催回数：全体研修2回 地域別研修（県内7地域で各5～9回実施）</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度（修了評価）：4段階評価で3</p> <p>（1）事業の有効性 平成28年度からの介護支援専門員の法定研修に係る新カリキュラムに対応するため指導者検討会や研修向上委員会等を開催し、研修の実施方法や指導方針、研修資料の作成等を検討した。 地域において介護支援専門員を指導・助言する立場にある主任介護支援専門員に対してリーダー研修を行うことにより、介護支援専門員全体のレベルアップにつながる。</p> <p>（2）事業の効率性 リーダー研修を全体と地域別に開催することにより、介護支援専門員の全体的な資質向上と地域ごとの適切な課題対応につながった。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 介護職員等たん吸引等研修事業	【総事業費】 6,426 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的行為である喀痰吸引等に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。	
	アウトカム指標：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護職員を 101 名養成	
事業の内容（当初計画）	介護保険施設等において、必要な医療的ケアをより安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成することを目的として、標記研修事業を実施し、もって介護職員のキャリアアップを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	喀痰吸引等研修の実施	
アウトプット指標（達成値）	喀痰吸引等研修の実施（平成 28 年 8 月～29 年 1 月）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護職員を 101 名養成	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により介護職員等による痰吸引等の実施が可能となり、地域における介護人材の確保及び質の向上が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 愛媛県立医療技術大学と連携のうえ適切な研修体制を構築することにより、効率的かつ効果的に研修事業を実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業	【総事業費】 8,371 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	平成 28 年 6 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	歯科医師又は歯科衛生士が介護施設等を訪問し、介護職員に対する口腔ケアを行うほか、多職種との連携研修や「口から食べたい」をテーマにした講演会・シンポジウムを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○歯科医師等による口腔ケア研修：6 地区 ○スクリーニングと食支援等の連携体制構築研修会：6 地区 ○口腔ケア講演会及びシンポジウム：1 地区	
アウトプット指標（達成値）	○歯科医師等による口腔ケア研修：4 地区 ○スクリーニングと食支援等の連携体制構築研修会：4 地区 ○口腔ケア講演会及びシンポジウム：1 地区	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問研修の受講者 996 人 （１）事業の有効性 歯科医師や歯科衛生士が、県内の介護事業所を訪問して、介護職員に対して口腔ケアの手法等を研修するなど、介護職種に対する質の向上に繋がったほか、「口から食べたい」をテーマに口腔ケアに関する先進知見等を披露する講演会及シンポジウムを開催したことにより、摂食・嚥下障害への対処に悩む介護関係者にとって有効であった。 （２）事業の効率性 積極的に介護事業所を訪問して口腔ケア研修を実施した地区が、そのノウハウを他の区域に発信したため、情報を共有化することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 介護職員相互研修事業	【総事業費】 940 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 20 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	県内の地域密着型サービス事業所が、事業所間の交流と職員のスキルアップを図るため、マッチングされた事業所間で職員の相互派遣を行い、職員のスキルに合わせた課題を持ち寄り研修する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相互派遣の参加者数：80 人	
アウトプット指標（達成値）	相互派遣の参加者数：53 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：－	
	<p>（1）事業の有効性 各職員の経験年数や役割に応じて 3 コース（初級・中級・上級）を設定し、コース別に派遣先のマッチングを行うことで、参加者にとって有意義な研修となった。 また、アンケートや研修シートの活用により、効果測定を行った。</p> <p>（2）事業の効率性 事業開始後、速やかに事業所への周知など研修の準備を行ったことから、県内各地区での相互研修が可能となった。 また、中級・上級コースでは各参加者にアドバイザーが帯同し、必要な助言等を行うことで、効果的な研修が実施された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 介護職員の資質向上研修事業	【総事業費】 482 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 20 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する合同研修会と、各事業所が職員の意欲向上とサービスの向上等を目的に新たにチャレンジする取組みを公募し、事業終了後には、選定事業所による事例発表会と関連する講演会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○総会講演会：1 回開催、300 人参加 ○合同研修会：1 回開催、100 人参加	
アウトプット指標（達成値）	○総会講演会：1 回開催、238 人参加 ○合同研修会：1 回開催、90 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：－	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護分野の専門家による講演会を開催したことにより、介護現場で必要な知識や技能等の習得に取り組めたほか、合同研修会では、新たな事案に積極的に取り組んだ事業所による事例発表の場を設け、発表後には表彰し、各事業所職員のモチベーション向上の一助となった。</p> <p>また、研修終了後にはアンケート調査を実施し、効果測定を行った。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事業開始後、速やかに講師との調整など研修の準備を行ったことから、効果的な内容の研修を開催することができ、また広く周知したことから、多くの職員の参加が可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 地域密着型サービス連携推進事業	【総事業費】 412 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県地域密着型サービス協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 20 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。	
	アウトカム指標：－	
事業の内容（当初計画）	小規模多機能型居宅介護事業所が、フレキシブルな機能を持つ居宅サービス拠点として地域の中でその役割を果たしていくために、事業所職員だけでなく、行政機関や地域包括支援センター職員等を交え、意見交換や情報交換を踏まえた学習会や、専門家を講師として招き、通いや泊りのサポートワークや看取り・重度化対応など各事業所で共通する課題や事例をテーマに取り上げたグループワークによる研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○学習会・研修会：5 回開催、210 人参加	
アウトプット指標（達成値）	○学習会・研修会：5 回開催、189 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：－	
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>地域包括ケアの推進において、「通い」「訪問」「泊まり」の機能を有する小規模多機能型居宅介護事業所は、地域密着型サービスの拠点であることから、自治体関係者、地域包括支援センターなど関係機関との意見交換や情報交換等を通じて連携を強化し、サービスの質の向上を図ることができた。</p> <p>また、研修終了後にはアンケート調査を実施し、効果測定を行った。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>事業開始後、速やかに関係機関との調整等の準備を進めたことから、定期的に研修を開催することができ、また幅広く周知したことから、多くの職員が参加し、連携強化に努めることができた。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 2,203 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。 アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム設置数：6 市町	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得できるための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を行うとともに、病院勤務の医療従事者が認知症ケアについて理解し適切な対応ができるようにするための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症サポート医養成研修：10 名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：60 名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200 名 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修：250 名	
アウトプット指標（達成値）	○認知症サポート医養成研修：10 名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：50 名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：145 名 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修：45 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症初期集中支援チーム設置数：6 市町 （1）事業の有効性 本事業の実施により、愛媛県下の医師に対しては認知症診断の知識・技術等の習得、病院勤務の医療従事者に対しては認知症ケアについて理解し適切な対応ができる研修を実施し、認知症医療の資質の向上が図られた。 （2）事業の効率性 愛媛県医師会と連携して実施したことにより、地域における医療と介護が一体となった認知症の方への支援体制の構築に向け効果的な実施が可能となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 認知症介護従事者養成事業	【総事業費】 1,480 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。 アウトカム指標：認知症指導者養成研修了者数（累計）：22名	
事業の内容（当初計画）	介護施設等に従事する新任者、及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施し、認知症介護に関する資質向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名	
アウトプット指標（達成値）	○認知症対応型サービス事業管理者研修：109名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：37名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：15名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症指導者養成研修了者（累計）26名 （1）事業の有効性 本事業の実施により、高齢者介護の実務者及びその指導的な立場にある者に対し、実践的な研修や適切なサービスの提供に関する知識等の習得のための研修を実施し、認知症ケアに携わる人材・事業所の質の向上が図られた。 （2）事業の効率性 介護施設の管理者等である認知症介護指導者養成研修了者の協力の下に各研修を実施したことで、より実践的な研修の展開が可能となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (介護分)】 認知症総合支援事業	【総事業費】 856 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 30 年 4 月にすべての市町に設置の「認知症初期集中支援チーム」及び「認知症地域支援推進員」の設置が進んでおらず、その取組みを加速化させる。 アウトカム指標：「認知症初期集中支援チーム」設置数 6 市町	
事業の内容（当初計画）	「認知症初期集中支援チーム」及び「認知症地域支援推進員」について、市町職員が参加する各研修に対する経費を負担し、各市町の認知症施策の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症初期集中支援チーム員研修等受講者数：22名	
アウトプット指標（達成値）	認知症初期集中支援チーム員研修等受講者数：44名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症初期集中支援チーム設置数 6 市町 (1) 事業の有効性 研修に対する経費を負担することにより、多くの市町職員の受講が可能となり、各市町における認知症施策の支援体制構築の中心的役割を担う人材が育成された。 (2) 事業の効率性 認知症初期集中支援チームの活動は、国が定める研修を受講し、知識・技能を修得することが必要とされている。国立長寿医療研究センターが実施する研修を受講したことにより、より事業の加速化が可能となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業	【総事業費】 1,163 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。(認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)にて明記) アウトカム指標：認知症対応力向上研修参加者 700名	
事業の内容(当初計画)	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施した。	
アウトプット指標(当初の目標値)	認知症対応力向上研修の伝達研修会参加 4名(3団体)	
アウトプット指標(達成値)	認知症対応力向上研修の伝達研修会参加 4名 (3団体：歯科医師会2名、薬剤師会1名、看護協会1名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症対応力向上研修参加者 342名 既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況 【看護協会】 ・認知症看護部会を開催し研修の振り返りを実施 ・新規に修了者に対する更なる現場力対応向上を図る研修を実施 (1) 事業の有効性 口腔機能の管理を行う歯科医師と服薬指導を行う薬剤師による認知症の早期診断・早期対応のため、急性期から入院・外来・訪問を通じて広く認知症の人と関わる看護師は、医療における認知症対応の鍵となるため、各専門職が知識・技術の習得により適時・適切な医療・介護が提供できる。 (2) 事業の効率性 専門職ごとに認知症対応力を向上させることで、ふさわしい場所で適切なサービスが提供される循環型の仕組みの早期構築を図ることができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 地域包括ケア人材育成事業	【総事業費】 343 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 29 年 4 月に完全移行される新しい総合事業への円滑な実施に向けて、中心的役割を果たす地域包括支援センター等職員の資質の向上を図る。	
	アウトカム指標：総合事業へ移行した市町：20 市町	
事業の内容（当初計画）	新しい総合事業を実施するために、地域で必要とされるサービスの創出やそれをコーディネートする人材の養成、さらには、中核となる地域包括支援センター等職員を対象とした研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○地域包括ケア実践研修：県下で計 3 回開催 ○生活支援コーディネーター養成研修：県下で計 3 回開催 ○対象者：300 名	
アウトプット指標（達成値）	○地域包括ケア実践研修：県下で計 1 回開催 ○生活支援コーディネーター養成研修：県下で計 1 回開催 ○参加者：196 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：総合事業へ移行した市町 20 市町	
	<p>（1）事業の有効性 新しい総合事業の移行に関する具体的な内容の研修を、市町・地域包括支援センター職員等を実施することで、制度及び実践について理解を深め、29 年度完全実施に向けて、方針策定の加速化が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 研修の対象者は、市町・地域包括支援センターの職員に限らず、介護支援専門員等も対象とし、市町の新しい総合事業に関わるものとの情報提供、情報共有等が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 地域包括ケア人材育成等支援事業	【総事業費】 8,844 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県立医療技術大学・県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保等、「効率的かつ質の高い医療介護サービス提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：地域包括ケア人材育成プログラムを県内全 20 市町へ普及	
事業の内容（当初計画）	愛媛県立医療技術大学が西予市と連携して行う地域資源の乏しい農村型の地域包括ケアシステムの構築のための人材育成プログラムの開発を支援し、それらを県内に広く普及・活用させることにより、同システム構築の中核を担う人材育成とその強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアを考える研修の実施回数：6 回	
アウトプット指標（達成値）	地域包括ケアを考える研修会開催実績：6 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：西予市で人材育成プログラムを開発検討</p> <p>（1）事業の有効性 少子高齢化の進行が顕著で、介護人材の確保が深刻な南予地域において、関係団体・機関が連携して人材育成プログラムを開発するための会議を設置し、議論を深めることができた。また、地域包括ケアシステムを担う介護・看護職、ケアマネ等を対象に地域包括ケアを考える研修を開催し、中心的な介護人材への意識付けによる機運醸成と技能向上を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 南予地域の中心に位置する西予市において、類似の課題を抱える近隣市町にとっても参考となる介護人材プログラムの開発を行うことで、南予地域から県内全域へと横軸での連携、波及が期待される。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 市民後見推進事業	【総事業費】 3,999 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	松山市（松山市社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>成年後見制度の担い手として期待されている市民後見人の活用が必ずしも十分に進んでいない実態があることから、市民後見人の育成及び活用をより促進する。</p> <p>アウトカム指標：法人成年後見事業支援員の質の確保</p>	
事業の内容（当初計画）	法人成年後見事業支援員等に対し、支援員等の資質の向上のため、市民後見養成講座修了者フォローアップ研修会及び法人成年後見事業支援員等ステップアップ研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○フォローアップ研修会参加者 40 名</p> <p>○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会 6 回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○フォローアップ研修会：2 回、市民後見養成講座修了者 44 名参加</p> <p>○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会：6 回、法人成年後見事業支援員 6 名及び支援員候補者 8 名参加</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：法人成年後見事業支援員の質の確保</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>市民後見養成講座修了者に対し、市民後見人としての活動に結びつけるためのフォローアップ研修を実施することで、後見等の業務を適正に行うことができる人材の育成・資質向上が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>社会福祉協議会と連携して実施することで、社会福祉協議会が受任する法人後見の金銭管理等の実務に移行できるなど、研修後の活動についても継続した支援が可能である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 法人後見推進事業	【総事業費】 712 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。</p> <p>アウトカム指標：法人後見制度実施状況 15 市町</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>権利擁護の推進を図る中核として、県内の社会福祉協議会及び社会福祉法人が、地域の成年後見事業を推進することの意義などについて理解を深め、連携して体制づくりを進めることを目的として、研究会を開催するとともに、アドバイザーを派遣し、法人後見事業立ち上げ団体等への個別指導等を実施し、県内の社会福祉協議会及び社会福祉法人を対象に、事業実施に関する実態調査を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○アドバイザー派遣による個別指導実施市町 7 市町</p> <p>○権利擁護推進のための担い手育成学習会：3 回</p> <p>○法人後見事業実施状況調査：20 市町</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○権利擁護推進のための担い手育成学習会：3 回、45～51 名／回参加</p> <p>○アドバイザーによる個別相談会：2 回、3 団体参加</p> <p>○報告書作成：49 団体に配布（20 社協＋29 法人）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：法人後見制度実施状況 15 市町</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>社会福祉法人に対し、学習会・個別相談会・実態調査を実施することで、法人後見実施市町に対しては資質の向上を、法人後見未実施市町に対しては今後、法人後見実施に向けて検討する機会となり、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施につながるものとなった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>市町の社会福祉協議会で実施している日常生活自立支援事業（契約による日常的金銭管理等）からの後見制度への移行など、継続した支援が可能である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 新人介護職員職場定着促進事業	【総事業費】 11,262 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（介護労働安定センター）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野では、離職者のうち 3 年未満に辞める方が 3 分の 2 を占めることから、勤務環境の改善等を通じて新人職員の離職防止・定着促進を図る。	
	アウトカム指標：エルダー・メンター制度導入事業所の拡充	
事業の内容（当初計画）	県内介護事業所等の経営者及び管理者を対象に、エルダー・メンター制度導入等による職場環境改善を行うプロジェクト講習会を開催し、講習会の参加事業所から選定した 25 事業所の管理者等を対象に、マネジメント能力向上研修、各種取組に関するフォローアップ面談等を実施する。併せて、新人介護職員等に対しても能力向上や職業意識の向上等に関する研修や、個別面談によるアドバイスを行う。プロジェクト終了後には、本事業に取り組んだ各事業所等の実施報告会を実施し、他事業所への普及及び事業の PR を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○新人介護職員定着促進プロジェクト講習会：3 回 ○マネジメント能力向上研修：3 箇所×2 回 ○管理者フォローアップ面談：25 事業所×2 回 ○新人介護職員等研修：25 事業所×2 回 ○新人介護職員個別面談：25 事業所×1 回 ○実施報告会：3 回	
アウトプット指標（達成値）	○新人介護職員定着促進プロジェクト講習会：3 回 ○マネジメント能力向上研修：3 箇所×2 回 ○管理者フォローアップ面談：25 事業所×2 回 ○新人介護職員等研修：25 事業所×2 回 ○新人介護職員個別面談：25 事業所×1 回 ○実施報告会：3 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：25 事業所がエルダー・メンター制度を導入	
	（1）事業の有効性 介護事業所の管理者等を対象に、職場内でのエルダー・メンターの導入支援のための各種取組や面談を行うと同時に、新人職員を対象にした各種研修や個別面談等	

	<p>を実施することにより、職員が働きやすい職場環境に改善することができた。また、実施報告会等を通じ、本事業での取組を普及することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>選定事業所の訪問面談や研修に当たっては、同じ日に複数事業所を訪問するよう講師等とのスケジュール調整を行った結果、短期間で効率的に事業を進めることができた。</p>
その他	<p>職員の離職防止・定着促進は、短期間で成果が現れにくいものであることから、28年度に参加した事業所に対しては引き続き、相談等のフォローを行う。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 福祉・介護人材確保対策事業（介護等人材定着支援事業）	【総事業費】 1,450 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県（県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、従事者が安定して働き続けることができるように、職場環境の向上を図る。 アウトカム指標：労務環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数	
事業の内容（当初計画）	事業所へのアドバイザー派遣事業（社会保険労務士や税理士など専門家をアドバイザーとして派遣し、労働環境の改善や経営基盤の強化等のため、管理的専門助言を行い、職場環境の向上への支援を行う。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	アドバイザー派遣回数 社会保険労務士派遣回数：20回 税理士派遣回数：20回	
アウトプット指標（達成値）	アドバイザー派遣回数 社会保険労務士派遣回数：13回 税理士派遣回数：15回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：労務環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数 10 事業所 （1）事業の有効性 会計、経営基盤、労務管理や人材確保に課題を抱えているが、専門家へ依頼したことが少なく、費用も捻出することができない事業所等に対して専門家を派遣し、専門的な助言を行うことで職場環境の改善につなげることができた。 （2）事業の効率性 チラシやホームページ、フェイスブック等で事業を広く周知した。また、依頼を受けて派遣を行う形式であるため、柔軟な派遣を実施することができた。	
その他		